

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <http://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大久保 好男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 黒岩 直樹 TEL 03-6215-4111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	426,599	0.4	43,111	△13.3	49,206	△14.3	30,555	△21.1
2019年3月期	424,945	0.3	49,749	△2.4	57,398	△6.3	38,739	3.5

(注) 包括利益 2020年3月期 13,435百万円 (△73.1%) 2019年3月期 50,011百万円 (△9.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	119.67	119.54	4.1	5.3	10.1
2019年3月期	152.07	151.85	5.4	6.3	11.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,486百万円 2019年3月期 4,266百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	932,089	751,751	80.0	2,920.55
2019年3月期	941,494	746,989	78.7	2,902.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 745,645百万円 2019年3月期 741,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	56,385	△38,721	△10,565	53,229
2019年3月期	50,480	△40,976	△12,027	45,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	8,774	23.0	1.2
2020年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	8,782	29.2	1.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染拡大による影響を合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	263,822,080株	2019年3月期	263,822,080株
2020年3月期	8,511,853株	2019年3月期	8,476,897株
2020年3月期	255,323,787株	2019年3月期	254,739,010株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2020年5月14日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が製造業を中心とした弱含みのなかでも高い水準で推移し、雇用・所得環境も改善が続いておりましたが、新型コロナウイルス（COVID-19）感染被害の拡大により国内外の経済活動が大きく影響を受け、非常に厳しい状況に転じました。

こうした経済環境の中、2019年の日本の総広告費（暦年、(株)電通調べ）は、6兆9,381億円と8年連続で前年実績を上回りましたが、このうち地上波テレビの広告費は1兆7,345億円（前年比97.2%）となり、6年連続2桁成長のインターネット広告費がテレビメディア広告費を初めて上回りました。

また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の2019年の年間及び年度平均世帯視聴率において、当社グループは、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）でトップとなり、年間・年度ともに6年連続で「視聴率三冠王」を獲得しました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業において、地上波テレビ広告収入が市況低迷の影響を受けスポット収入を中心に減収となったものの、動画配信事業拡大によるコンテンツ販売収入の増収などがあり、前連結会計年度に比べ16億5千3百万円（+0.4%）増収の4,265億9千9百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、減価償却費の増加やコンテンツ販売収入などの増収に伴う費用の増加により、前連結会計年度に比べ82億9千1百万円（+2.2%）増加の3,834億8千7百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ66億3千8百万円（△13.3%）減益の431億1千1百万円、経常利益は持分法による投資利益の減少などにより81億9千1百万円（△14.3%）減益の492億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は81億8千3百万円（△21.1%）減益の305億5千5百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(メディア・コンテンツ事業)

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、「ラグビーワールドカップ2019日本大会」による収入があった一方で、前連結会計年度の「2018 FIFAワールドカップ ロシア」による収入の反動減などにより、前連結会計年度に比べ1億4千5百万円（△0.1%）減収の1,257億4百万円となりました。スポット収入は、スポット広告費の地区投下量が前連結会計年度を下回ったため、前連結会計年度に比べ82億4千万円（△6.3%）減収の1,218億4千6百万円となりました。この結果、地上波テレビ広告収入は前連結会計年度に比べ83億8千5百万円（△3.3%）減収の2,475億5千1百万円となりました。

B S・C S 広告収入は、B S 広告収入の増収により、前連結会計年度に比べ1億6千5百万円（+1.2%）増収の144億5千6百万円となりました。

その他の広告収入は、2500万ダウンロードを突破した民放公式テレビポータル「TVer」や「日テレ無料！(TADA)」などによる動画広告の増収により、前連結会計年度に比べ6億9百万円（+32.5%）増収の24億8千1百万円となりました。

コンテンツ販売収入は、定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数が引き続き好調に増加したことや、動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ販売の増収などにより、前連結会計年度に比べ66億1千7百万円（+10.8%）増収の680億6千4百万円となりました。

物品販売収入は、「今日から俺は！！」を始めとしたパッケージメディア販売の増収や、通販「日テレポシュレ」がヒット商品により好調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ6億7千5百万円（+2.7%）増収の256億2千6百万円となりました。

興行収入は、映画事業における幹事映画「カイジ ファイナルゲーム」のヒットや、「横浜アンパンマンこどもミュージアム」の移転リニューアルオープンなどにより、前連結会計年度に比べ7億3千2百万円（+7.5%）増収の104億3千8百万円となりました。

その他の収入は、映像配信ソリューション事業を行う(株)PLAY（2019年7月1日付で(株)ロジックロジックが商号変更）の連結子会社化の影響などにより、前連結会計年度に比べ20億3千5百万円（+16.0%）増収の147億4千8百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ25億6百万円（+0.7%）増収の3,842億2千万円となりました。また、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用において、減価償却費の増加やコンテンツ販売収入などの増収に伴う費用の増加があり、営業利益は前連結会計年度に比べ54億6千2百万円（△11.9%）減益の406億1千万円となりました。

(生活・健康関連事業)

スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、新型コロナウイルス(COVID-19)感染被害拡大の影響による休会者の増加などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ18億7千8百万円(△5.0%)減収の359億5百万円となり、6億8千6百万円の営業損失となりました(前連結会計年度は7億7千9百万円の営業利益)。

(不動産賃貸事業)

汐留及び番町地区を主とする不動産賃貸事業の売上高は、不動産賃貸収入の増収などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ1千2百万円(+0.1%)増収の102億8千1百万円となりました。営業利益は、日本テレビ麹町旧社屋の解体に伴い減価償却費が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億4百万円(+13.3%)増益の34億4千6百万円となりました。

②当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、1年内償還予定の公社債の増加に伴い有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ229億9千4百万円増加し、2,587億4千2百万円となりました。

固定資産は、時価下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ323億9千9百万円減少し、6,733億4千7百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ94億5百万円減少し、9,320億8千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、日本テレビ番町スタジオの設備に関する未払金が支払いに伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ61億4千2百万円減少し、946億5百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の時価下落に伴う繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ80億2千4百万円減少し、857億3千2百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ141億6千6百万円減少し、1,803億3千7百万円となりました。

(純資産)

純資産は、株主配当による利益剰余金の減少を上回る親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことや、投資有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ47億6千1百万円増加し、7,517億5千1百万円となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、563億8千5百万円となりました（前連結会計年度は504億8千万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益458億8千1百万円や減価償却費の計上191億8千2百万円による増加、法人税等の支払い170億7千2百万円による減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、387億2千1百万円となりました（前連結会計年度は409億7千6百万円の資金の減少）。これは主に、有価証券の取得による支出100億円や投資有価証券の取得による支出996億5百万円、有形固定資産の取得による支出235億7千8百万円があった一方で、有価証券の償還による収入50億円や投資有価証券の償還による収入881億4千9百万円、投資有価証券の売却による収入23億7百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により105億6千5百万円となりました（前連結会計年度は120億2千7百万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より74億6千4百万円増加し、532億2千9百万円となりました。

(2) 今後の見通し

新型コロナウイルス（COVID-19）感染被害の拡大により、国内外の経済活動の先行きに対する不透明感が急速に増大しており、景気減速懸念が高まっております。

当社グループにおきましても、テレビ放送事業における広告枠の販売不調やイベントの延期・中止、運営施設の休館などにより、刻々と事業環境が厳しさを増しております。また、現時点において、新型コロナウイルス感染被害の終息時期や企業収益・個人消費への影響度合いなどを見通すことができないことから、2021年3月期の連結業績予想を未定とし、算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、2021年3月期の配当予想につきましても未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業展開は日本国内に集中していること、また、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、当社グループ及びメディア・コンテンツビジネス業界を取り巻く環境の変化や、今後の我が国全体やメディア・コンテンツビジネス業界におけるI F R Sの適用動向等を総合的に勘案し、その対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,420	54,919
受取手形及び売掛金	100,971	103,037
有価証券	52,000	72,000
たな卸資産	4,164	3,737
番組勘定	7,608	7,323
その他	23,819	18,775
貸倒引当金	△237	△1,050
流動資産合計	235,747	258,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,632	69,270
機械装置及び運搬具(純額)	21,205	19,414
工具、器具及び備品(純額)	3,716	3,793
土地	167,605	168,743
リース資産(純額)	8,244	7,858
建設仮勘定	7,989	6,702
有形固定資産合計	274,393	275,783
無形固定資産		
のれん	10,168	9,216
その他	19,788	18,714
無形固定資産合計	29,957	27,931
投資その他の資産		
投資有価証券	363,683	333,967
長期貸付金	4,290	3,959
繰延税金資産	2,578	2,639
その他	31,992	29,958
貸倒引当金	△1,149	△891
投資その他の資産合計	401,396	369,633
固定資産合計	705,747	673,347
資産合計	941,494	932,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,915	7,583
短期借入金	2,605	2,694
未払金	12,062	6,108
未払費用	54,431	52,515
未払法人税等	11,177	8,581
返品調整引当金	18	4
その他	11,536	17,117
流動負債合計	100,747	94,605
固定負債		
リース債務	16,904	14,696
繰延税金負債	38,033	31,999
退職給付に係る負債	13,144	13,539
長期預り保証金	20,356	20,413
その他	5,318	5,082
固定負債合計	93,756	85,732
負債合計	194,504	180,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,489	35,408
利益剰余金	602,522	624,388
自己株式	△8,935	△8,941
株主資本合計	647,676	669,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,552	76,329
繰延ヘッジ損益	4	△1
為替換算調整勘定	△74	△138
その他の包括利益累計額合計	93,481	76,189
非支配株主持分	5,831	6,105
純資産合計	746,989	751,751
負債純資産合計	941,494	932,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	424,945	426,599
売上原価	※1 277,740	※1 288,576
売上総利益	147,204	138,022
販売費及び一般管理費	※2,※3 97,454	※2,※3 94,910
営業利益	49,749	43,111
営業外収益		
受取利息	983	1,068
受取配当金	2,534	2,715
持分法による投資利益	4,266	1,486
為替差益	36	—
投資事業組合運用益	442	880
その他	335	535
営業外収益合計	8,599	6,687
営業外費用		
支払利息	587	434
支払手数料	5	106
為替差損	—	3
投資事業組合運用損	289	14
その他	68	35
営業外費用合計	950	592
経常利益	57,398	49,206
特別利益		
固定資産売却益	※4 120	※4 7
投資有価証券売却益	1,263	809
特別利益合計	1,384	817
特別損失		
固定資産売却損	※5 14	※5 1
固定資産除却損	※6 304	※6 1,149
投資有価証券売却損	200	68
投資有価証券評価損	—	384
減損損失	※7 2,577	※7 1,484
事業撤退損	—	※8 1,053
特別損失合計	3,096	4,142
税金等調整前当期純利益	55,685	45,881
法人税、住民税及び事業税	18,228	14,154
法人税等調整額	△1,191	999
法人税等合計	17,036	15,154
当期純利益	38,649	30,727
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△89	172
親会社株主に帰属する当期純利益	38,739	30,555

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	38,649	30,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,656	△16,896
為替換算調整勘定	△22	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△272	△377
その他の包括利益合計	11,361	△17,291
包括利益	50,011	13,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,092	13,263
非支配株主に係る包括利益	△81	172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	31,569	572,240	△13,945	608,464
当期変動額					
剰余金の配当			△8,242		△8,242
親会社株主に帰属する当期純利益			38,739		38,739
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		3,927	△214	5,170	8,884
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△89	△89
持分法の適用範囲の変動				△7	△7
連結子会社の増資による持分の増減		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,919	30,281	5,009	39,211
当期末残高	18,600	35,489	602,522	△8,935	647,676

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,137	2	△12	82,127	14,326	704,919
当期変動額						
剰余金の配当						△8,242
親会社株主に帰属する当期純利益						38,739
自己株式の取得						△63
自己株式の処分						8,884
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△89
持分法の適用範囲の変動						△7
連結子会社の増資による持分の増減						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,414	1	△62	11,353	△8,494	2,859
当期変動額合計	11,414	1	△62	11,353	△8,494	42,070
当期末残高	93,552	4	△74	93,481	5,831	746,989

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	35,489	602,522	△8,935	647,676
当期変動額					
剰余金の配当			△8,841		△8,841
親会社株主に帰属する当期純利益			30,555		30,555
自己株式の取得				△1	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△4	△4
非連結子会社と連結子会社との合併による変動		△83			△83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
持分法の適用範囲の変動			152		152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△80	21,866	△5	21,779
当期末残高	18,600	35,408	624,388	△8,941	669,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	93,552	4	△74	93,481	5,831	746,989
当期変動額						
剰余金の配当						△8,841
親会社株主に帰属する当期純利益						30,555
自己株式の取得						△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△4
非連結子会社と連結子会社との合併による変動						△83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
持分法の適用範囲の変動						152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,222	△5	△63	△17,291	273	△17,018
当期変動額合計	△17,222	△5	△63	△17,291	273	4,761
当期末残高	76,329	△1	△138	76,189	6,105	751,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,685	45,881
減価償却費	16,444	19,182
減損損失	2,577	1,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	411	555
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	242	395
受取利息及び受取配当金	△3,518	△3,784
支払利息	587	434
持分法による投資損益 (△は益)	△4,266	△1,486
固定資産売却損益 (△は益)	△106	△6
固定資産除却損	304	1,149
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,062	△741
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	384
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,670	△1,298
番組勘定の増減額 (△は増加)	△315	284
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,811	△3,053
その他	△3,401	9,830
小計	62,724	69,212
利息及び配当金の受取額	6,154	4,679
利息の支払額	△587	△434
法人税等の支払額	△17,810	△17,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,480	56,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101	△33
有価証券の取得による支出	△5,000	△10,000
有価証券の償還による収入	1,400	5,000
有形固定資産の取得による支出	△18,276	△23,578
有形固定資産の売却による収入	805	71
無形固定資産の取得による支出	△4,221	△2,929
投資有価証券の取得による支出	△103,351	△99,605
投資有価証券の売却による収入	7,745	2,307
投資有価証券の償還による収入	81,127	88,149
長期貸付けによる支出	△3	△2
事業譲受による支出	△2,164	—
その他	1,063	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,976	△38,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,288	88
長期借入金の返済による支出	—	△4
リース債務の返済による支出	△1,570	△1,639
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△8,243	△8,839
非支配株主への配当金の支払額	△73	△11
非支配株主からの払込みによる収入	150	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,027	△10,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,527	7,093
現金及び現金同等物の期首残高	48,292	45,764
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	371
現金及び現金同等物の期末残高	45,764	53,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社

日本テレビ放送網(株)、(株)BS日本、(株)CS日本、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)日テレ アックスオン、(株)日テレイベント、(株)日本テレビアート、日本テレビ音楽(株)、(株)バップ、(株)ティップネス、(株)日本テレビサービス、(株)日本テレビワーク24、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ、(株)営放プロデュース、(株)日テレ7、(株)タツノコプロ、H J ホールディングス(株)、(株)ACM、(株)日テレITプロデュース、(株)PLAY、NTV America Company、NTV International Corporationの22社であります。

当連結会計年度において当社の連結子会社であったスキルアップ・ビデオテクノロジー(株)は、非連結子会社であった(株)ロジックロジックを吸収合併存続会社とする吸収合併により、(株)PLAYに商号変更いたしました。

②非連結子会社

(株)日本テレビ人材センター等32社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

当連結会計年度において新たに株式を取得したことに伴い、(株)ウィークデー他3社を非連結子会社としました。

当連結会計年度において清算終了により(株)サンエイワークが非連結子会社ではなくなりました。また、当社の非連結子会社であった(株)ロジックロジックは、連結子会社であったスキルアップ・ビデオテクノロジー(株)との合併に伴い、(株)PLAYに商号変更し、当社の連結子会社となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社

(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社32社及び関連会社29社に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度において新たに株式を取得したことに伴い、(株)ウィークデー他3社を持分法適用の非連結子会社とし、(株)ジェイエスエスを持分法適用の関連会社としました。

当連結会計年度において清算終了等により(株)サンエイワーク他2社を持分法の適用範囲から除外しております。また、当社の非連結子会社であった(株)ロジックロジックは、連結子会社であったスキルアップ・ビデオテクノロジー(株)との合併に伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

②持分法非適用会社

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた73百万円は、「支払手数料」5百万円、「その他」68百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
	2,587百万円	972百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
代理店手数料	48,125百万円	46,260百万円
人件費	14,374	14,481
退職給付費用	680	651
その他	34,274	33,518
計	97,454	94,910

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
	265百万円	229百万円

※4. 固定資産売却益は、前連結会計年度につきましては主に建物及び構築物の売却によるものであり、当連結会計年度につきましては主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※5. 固定資産売却損は、前連結会計年度につきましては主に建物及び構築物の売却によるものであり、当連結会計年度につきましては主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	171百万円	999百万円
機械装置及び運搬具	40	50
工具、器具及び備品	3	48
無形固定資産	89	51
計	304	1,149

※7. 減損損失

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	動画配信事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

当社の連結子会社であり、定額制動画配信サービス「Hulu」の運営を行っているH Jホールディングス(株)は、インターネット動画配信事業の競争環境が厳しさを増す中、「Hulu」の更なる競争力強化を目的として、動画配信基盤（以下、本配信基盤）の一部を段階的にリプレースする意思決定を行いました。これに伴い、当社の連結子会社であり、本配信基盤を保有し、開発及び運用を行う(株)フォアキャスト・コミュニケーションズにおいては、本配信基盤の一部について当初の使用見込期間を短縮することとなったため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,065百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア2,065百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引率については、使用見込期間が短く金額的影響が軽微なため考慮しておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

※8. 事業撤退損

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

事業撤退損は、当社の連結子会社である(株)日本テレビワーク24において開発中であった青森県十和田市における太陽光発電事業からの撤退を決議したことに伴い生じた固定資産売却損、固定資産除却損及び減損損失によるものです。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「メディア・コンテンツ事業」は、テレビ広告枠の販売を中心に、有料放送事業、動画配信事業、映像配信ソリューション事業、番組販売・商品化等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の物品販売、映画・イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して、投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる事業であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っております。「生活・健康関連事業」は、総合スポーツクラブを運営する事業であります。「不動産賃貸事業」は、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げる事業であります。

各セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
メディア・コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像配信ソリューション事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託、テーマパークの企画・運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	381,391	37,763	2,863	422,018	2,927	424,945	—	424,945
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	321	21	7,404	7,748	3,741	11,489	△11,489	—
計	381,713	37,784	10,268	429,766	6,668	436,434	△11,489	424,945
セグメント利益	46,073	779	3,042	49,894	547	50,442	△692	49,749
その他の項目								
減価償却費	11,485	3,481	783	15,750	694	16,444	—	16,444

(参考)

のれん等償却費控除 前セグメント利益 (注6)	46,361	2,562	3,042	51,965	547	52,513
-------------------------------	--------	-------	-------	--------	-----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△692百万円には、セグメント間取引消去2,160百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,853百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載していません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分してしております。
6. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	383,886	35,882	2,974	422,742	3,856	426,599	—	426,599
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	333	23	7,307	7,664	3,993	11,657	△11,657	—
計	384,220	35,905	10,281	430,407	7,849	438,256	△11,657	426,599
セグメント利益 又は損失(△)	40,610	△686	3,446	43,370	427	43,797	△686	43,111
その他の項目								
減価償却費	14,304	3,495	480	18,280	901	19,182	—	19,182

(参考)

のれん等償却費控除 前セグメント利益 (注6)	40,965	1,095	3,446	45,508	427	45,935
-------------------------------	--------	-------	-------	--------	-----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△686百万円には、セグメント間取引消去2,151百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,837百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載していません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分してしております。
6. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	125,850	—	—	125,850
	スポット	130,086	—	—	130,086
	計	255,937	—	—	255,937
BS・CS広告収入		14,290	—	—	14,290
その他の広告収入		1,872	—	—	1,872
コンテンツ販売収入		61,446	—	—	61,446
物品販売収入		24,951	414	—	25,366
興行収入		9,705	—	—	9,705
施設利用料収入		—	31,971	—	31,971
不動産賃貸収入		475	—	1,593	2,068
その他の収入		12,712	5,377	1,269	19,359
合 計		381,391	37,763	2,863	422,018

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	125,704	—	—	125,704
	スポット	121,846	—	—	121,846
	計	247,551	—	—	247,551
BS・CS広告収入		14,456	—	—	14,456
その他の広告収入		2,481	—	—	2,481
コンテンツ販売収入		68,064	—	—	68,064
物品販売収入		25,626	381	—	26,008
興行収入		10,438	—	—	10,438
施設利用料収入		—	30,192	—	30,192
不動産賃貸収入		519	—	1,702	2,222
その他の収入		14,748	5,307	1,271	21,327
合 計		383,886	35,882	2,974	422,742

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	その他	調整額	合計
減損損失	2,065	512	—	—	—	2,577

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	1,484	—	—	—	1,484

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	93	791	—	—	884
当期末残高	866	9,301	—	—	10,168

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	160	791	—	—	951
当期末残高	706	8,509	—	—	9,216

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,902円57銭	2,920円55銭
1株当たり当期純利益	152円07銭	119円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	151円85銭	119円54銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	38,739	30,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	38,739	30,555
普通株式の期中平均株式数(株)	254,739,010	255,323,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△58	△32
(うち関係会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△58)	(△32)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	持分法適用関連会社 株式会社オールアウト 2018年2月22日取締役会決議に よる有償ストック・オプション (普通株式 666,000株)	持分法適用関連会社 株式会社オールアウト 2018年2月22日取締役会決議に よる有償ストック・オプション (普通株式 622,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2020年5月14日発表の「代表取締役の変動及び役員の変動等に関するお知らせ」に記載のとおりです。